



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ユニパルス株式会社

コード番号 6842 URL <http://www.unipulse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 吉本喬美

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長兼管理本部長 (氏名) 和田倫幸 TEL 03-3639-6120

定時株主総会開催予定日 平成23年12月16日 配当支払開始予定日 平成23年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年9月期 | 4,744 | 25.6 | 802 | 275.7 | 824 | 236.9 | 499 | 592.5 |
| 22年9月期 | 3,778 | △0.4 | 213 | — | 244 | — | 72 | — |

(注) 包括利益 23年9月期 496百万円 (566.8%) 22年9月期 74百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年9月期 | 99.95 | — | 10.2 | 10.0 | 16.9 |
| 22年9月期 | 14.04 | — | 1.5 | 3.0 | 5.7 |

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年9月期 | 8,554 | 5,128 | 59.8 | 1,023.34 |
| 22年9月期 | 7,977 | 4,693 | 58.8 | 938.96 |

(参考) 自己資本 23年9月期 5,115百万円 22年9月期 4,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年9月期 | 811 | △31 | △673 | 3,776 |
| 22年9月期 | 530 | △106 | △669 | 3,670 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年9月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 74 | 106.8 | 1.6 |
| 23年9月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 | 149 | 30.0 | 2.9 |
| 24年9月期(予想) | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 | | 29.2 | |

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,462 | 2.1 | 418 | △10.1 | 431 | △10.3 | 260 | △9.3 | 52.01 |
| 通期 | 5,002 | 5.4 | 839 | 4.6 | 866 | 5.1 | 514 | 2.9 | 102.83 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 23年9月期 | 5,377,500 株 | 22年9月期 | 5,377,500 株 |
| 23年9月期 | 378,842 株 | 22年9月期 | 378,800 株 |
| 23年9月期 | 4,998,685 株 | 22年9月期 | 5,139,431 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年9月期 | 3,735 | 27.8 | 720 | 146.4 | 837 | 127.4 | 532 | 193.0 |
| 22年9月期 | 2,923 | 14.2 | 292 | 139.4 | 368 | 86.5 | 181 | 286.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年9月期 | 106.55 | — |
| 22年9月期 | 35.38 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 23年9月期 | 8,760 | | 5,466 | | 62.2 | | 1,090.86 | |
| 22年9月期 | 8,326 | | 4,995 | | 60.0 | | 999.30 | |

(参考) 自己資本 23年9月期 5,452百万円 22年9月期 4,995百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 3 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 3 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| (4) 事業等のリスク | 7 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 目標とする経営指標 | 9 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 9 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 9 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 9 |
| 4. 連結財務諸表 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 18 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 18 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 20 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 21 |
| (連結貸借対照表関係) | 21 |
| (連結損益計算書関係) | 22 |
| (連結包括利益計算書関係) | 24 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 24 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 25 |
| (セグメント情報等) | 26 |
| (関連当事者情報) | 29 |
| (退職給付関係) | 31 |
| (ストック・オプション等関係) | 33 |
| (企業結合等関係) | 36 |
| (賃貸等不動産関係) | 37 |
| (1株当たり情報) | 39 |
| (重要な後発事象) | 40 |
| (開示の省略) | 40 |

| | |
|--------------------------|----|
| 5. 個別財務諸表 | 41 |
| (1) 貸借対照表 | 41 |
| (2) 損益計算書 | 44 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 46 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 48 |
| (5) 重要な会計方針 | 48 |
| (6) 重要な会計方針の変更 | 49 |
| (7) 個別財務諸表に関する注記事項 | 50 |
| (貸借対照表関係) | 50 |
| (損益計算書関係) | 51 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 53 |
| (企業結合等関係) | 54 |
| (1株当たり情報) | 55 |
| (重要な後発事象) | 56 |
| 6. その他 | 56 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 56 |
| (2) 役員の変動 | 57 |

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

当期の経営成績

① 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需主導により緩やかな回復傾向となり、企業収益が改善し企業の倒産件数が減少する等、景気に明るさが出てきましたが、夏場以降は急激な円高やデフレの影響、不安定な海外経済等により足踏み状態が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、前期に引き続き中国市場をはじめとした海外への積極的展開等を行いました。なお、急速な発展を遂げ今後も更なる成長が見込まれる中国市場における販売拡大及び顧客サービスの質・量・スピードの向上等を目的として、中国に販売拠点となる子会社「ユニパルス貿易(無錫)有限公司」を設立し、平成23年1月1日より営業を開始しております。

さらにより一層の経営効率の改善及び経費削減を図るため、当社横浜事業所を平成22年10月18日に神奈川県横浜市中区に移転いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,744百万円(前期比25.6%増)、営業利益は802百万円(前期比275.7%増)、経常利益は824百万円(前期比236.9%増)、当期純利益は499百万円(前期比592.5%増)となりました。

② セグメント別状況

【電子機器製造事業】

電子機器製造事業につきましては、売上高4,076百万円(前期比24.3%増)、営業利益756百万円(前期比185.8%増)となりました。

開発活動につきましては、以下のとおりです。

計量計測器の新製品として6機種(内3機種は開発継続中)と関連オプションの開発、各製品の規格取得等を行いました。

また特定計量器(JIS B 7611-2)対応2機種が合格し販売を開始しました。その他にモデルチェンジ(部品ディスコン対応含む)7機種の開発及び規格取得を行いました。

OEM製品は7機種の開発を行いました。

初動トルクが極小な、動トルク計の開発、小型振動計測装置(無線対応)の開発を行いました。

半導体製造装置向け静電容量型変位計(OEM)の開発を行いました。次期より順次納入されていく予定です。

物流システムにつきましては、新型カート1機種とそのアプリケーションの開発を行い、新規センターとして6ヶ所設置稼働させました。

情報・通信機器では、大手キャリア向け衛星電話用回線アダプタ(OEM)の開発が完了し、今期より納入を開始しました。

光計測機器では、機能を絞り込んで、コストパフォーマンスを追求した新型MTF測定装置をリリースしました。

販売活動につきましては、新規顧客292社を獲得しました。

ウェイング、ファクトリーオートメーション分野につきましては、前期に引き続き中国市場等をはじめとした海外への積極的展開等により計測機器等の高採算製品が堅調に推移し、ウェイング分野の売上高は1,124百万円(前期比8.0%増)、ファクトリーオートメーション分野の売上高は1,075百万円(前期比17.9%増)となりました。

環境分野につきましては、売上高132百万円(前期比2.7%減)となりました。

ロジスティクス分野につきましては、大口の売上があり採算も改善した結果、売上高657百万円(前期比273.1%増)となりました。

セキュリティ分野につきましては、売上高9百万円(前期比27.8%減)となりました。

情報・通信分野につきましては、売上高78百万円(前期比9.7%減)となりました。

メカトロニクス分野につきましては、売上高430百万円(前期比4.8%増)となりました。

光計測分野につきましては、売上高43百万円(前期比26.0%減)となりました。

ロードセル等及びその他の電子機器分野につきましては、それぞれ、売上高420百万円(前期比21.0%増)、103百万円(前期比6.7%増)となりました。

【電設事業】

成田空港関係の仕事の増加に加え、新規顧客の開拓、小口工事への積極的な営業展開、固定費の削減及び原価低減等に努めた結果、売上高は668百万円(前年同期比34.1%増)、営業利益は40百万円(前期は営業損失56百万円)となりました。

次期の見通し

【電子機器製造事業】

売上高は当期比2%増加の4,151百万円を見込んでおります。

品目分野別内訳といたしましては以下のとおりです。

① ウェイニング・ファクトリーオートメーション

引き続き、海外への積極展開も含めた営業力強化による新規取引先の増加等により、当期比13%増の2,481百万円を見込んでおります。

② ロジスティクス

当期には大口の売上げがあったため当期比32%減の450百万円を見込んでおります。

③ 環境

当期比10%増の146百万円を見込んでおります。

④ セキュリティ

当期比8%増の10百万円を見込んでおります。

⑤ 情報・通信

当期より納入を開始した大手キャリア向け衛星電話用回線アダプタ等が牽引し当期比42%増の111百万円を見込んでおります。

⑥ メカトロニクス

当期比17%増の481百万円を見込んでおります。

⑦ 光計測

当期比93%増の84百万円を見込んでおります。

⑧ ロードセル等

当期比8%増の455百万円を見込んでおります。

⑨ その他電子機器

当期比2%増の105百万円を見込んでおります。

【電設事業】

引き続き与信管理を徹底し県内優良企業を中心とした新規顧客・小口工事への積極的な営業を展開していくため、売上高は当期比27%増加の850百万円を見込んでおります。

全体

海外への積極展開も含めた営業力の強化・人材の育成、顧客基盤拡大、高採算・販売管理費抑制を続けることに加え、新設した製品企画本部において将来に向けての製品分野を広げる新製品企画・開発にも積極的に取り組んでまいります。

一例といたしまして、東日本大震災に端を発する原子力発電の見直しや、CO₂ガス排出抑制の要求によって、再生可能エネルギーや省エネルギー技術の見直しが進んでいますが、当社グループでは、従来の電力変換技術で捨てていた磁気エネルギーを、コンデンサに蓄電して、エネルギーとして再利用使用(回生)し画期的な電力変換効率を実現する技術に着目し、高効率な、非接触給電装置や電源、パワーコンディショナー等、パワーエレクトロニクス事業への参入の検討を開始しております。

これらの結果、売上高は5,002百万円(前期比5.4%増)、営業利益は839百万円(前期比4.6%増)、経常利益は866百万円(前期比5.1%増)、当期純利益は514百万円(前期比2.9%増)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(イ)資産・負債・純資産

流動資産は、前連結会計年度より625百万円増加し、6,368百万円となりました。これは主に、現金及び預金が105百万円、受取手形及び売掛金が66百万円、商品及び製品が49百万円、仕掛金が109百万円、原材料及び貯蔵品が162百万円、未成工事支出金が53百万円、繰延税金資産が40百万円、完成工事未収入金が24百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度より47百万円減少し、2,186百万円となりました。これは主に、投資有価証券が27百万円増加したものの有形固定資産及び無形固定資産が減価償却等により54百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末より784百万円増加し、2,175百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が276百万円、工事未払金が66百万円、1年内償還予定の社債が30百万円、未払法人税等が291百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より641百万円減少し、1,250百万円となりました。これは主に、社債が140百万円、長期借入金が473百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より435百万円増加し、5,128百万円となりました。これは主に、当期利益により利益剰余金が424百万円増加したことと新株予約権が13百万円増加したこと等によるものであります。

(ロ)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により811百万円増加し、投資活動により31百万円減少し、財務活動により673百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は105百万円の増加となり、期末残高は3,776百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による380百万円の減少、売上債権の増加による91百万円の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益825百万円、仕入債務の増加による343百万円の増加、未払金の増加による69百万円の増加等があり、811百万円の増加(前期比52.9%増)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得による支出31百万円等により、31百万円の減少(前期は106百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出488百万円、社債の償還による支出110百万円、配当金の支払額75百万円等により、673百万円の減少(前期は669百万円の減少)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年9月期 | 平成20年9月期 | 平成21年9月期 | 平成22年9月期 | 平成23年9月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 61.3% | 64.4% | 57.8% | 58.8% | 59.8% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 35.2% | 33.4% | 30.1% | 28.8% | 35.1% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 4.0年 | 1.1年 | 24.3年 | 3.9年 | 1.8年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 17.86 | 53.96 | 3.41 | 15.65 | 31.30 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を経営の基本方針の一つとしております。この方針に基づき、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を実施します。内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資、研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための設備の合理化及び事業買収等、経営体質強化のための資金として活用します。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては1株当たり期末配当15円を予定しておりましたが、地道な経営努力により収益構造、企業体質の強化を図った結果、安定的に30円配当できる経営体質になったと考え、1株当たり15円増配し、1株当たり期末配当を30円に修正することを決議しております。

次期以降もこれを維持していく方針であります。

なお、平成15年12月6日開催の第35期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を取得できることで機動的な資本政策が行えるようにするとともに、平成18年12月20日開催の第38期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって配当できるようにしております。

(4)事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

【電子機器製造事業】**(1)経済状況に係るリスク**

当社グループのビジネスは、民間設備投資を中心とした経済動向の変動に影響を受けやすい傾向があります。こうした日本経済の脆弱さに起因する、顧客の設備投資額の減少や経費支出の減少は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)新製品開発力

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれています。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分に充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。
- ③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功を保証するとは限りません。
- ④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

(3)製品の欠陥リスク

当社グループは厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の製品の品質チェック体制の整備をしており、製品・サービスの品質向上に継続的に努めています。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)規制化学物質

当社グループの製品には、欧州(EU)において平成18年7月から使用が禁止となった鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用しています。当社グループは規制化学プロジェクトを設置し、仕入先と連携を取りながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況を調査するとともに、規制化学物質を含まない代替部材への切替を適宜行っています。代替部材の調達など支障が出た場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)OEM顧客企業の業績への依存

当社グループのOEM事業として供給している製品は、地震計、棚卸端末等を含んでいます。これらの分野における顧客企業への売上高は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

【電設事業】**(1)経済状況に係るリスク**

- ①当社グループの営む電設事業は、景気変動に起因する設備投資動向の影響を受けることがあります。従って、公共事業投資や顧客の設備投資の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②素材、原材料価格相場の上昇は、制作機器、電線などの電設資材価格に直結するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社グループは施工管理を主たる業務とするため、現場労務費の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)取引先状況に係るリスク

倒産など取引先の予期せぬ経営上の問題が原因で、代金回収不能もしくは遅延が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)事故やトラブルの発生に係るリスク

自然災害や事故等の施工時のトラブルにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(ユニパルス株式会社)及び連結子会社3社により構成されており、電子機器製造事業及び電設事業を展開しております。

連結子会社3社の情報につきましては、次のとおりであります。

| 連結子会社名 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|-----------------|---------------|--------------|--------------|-----------------|---------|
| 株式会社昭永電設 | 千葉県千葉市稲毛区 | 20 | 電気設備の設計・施工事業 | 100.0 | 役員の兼任あり |
| 株式会社ナノテックス | 東京都中央区 | 286 | 電子機器製造事業 | 100.0 | 役員の兼任あり |
| ユニパルス貿易(無錫)有限公司 | 中華人民共和国江蘇省無錫市 | 24 | 電子機器販売事業 | 100.0 | 役員の兼任あり |

各報告セグメントの内容等は、次のとおりであります。

電子機器製造事業

エレクトロニクス機器の開発、製造、販売を行っております。

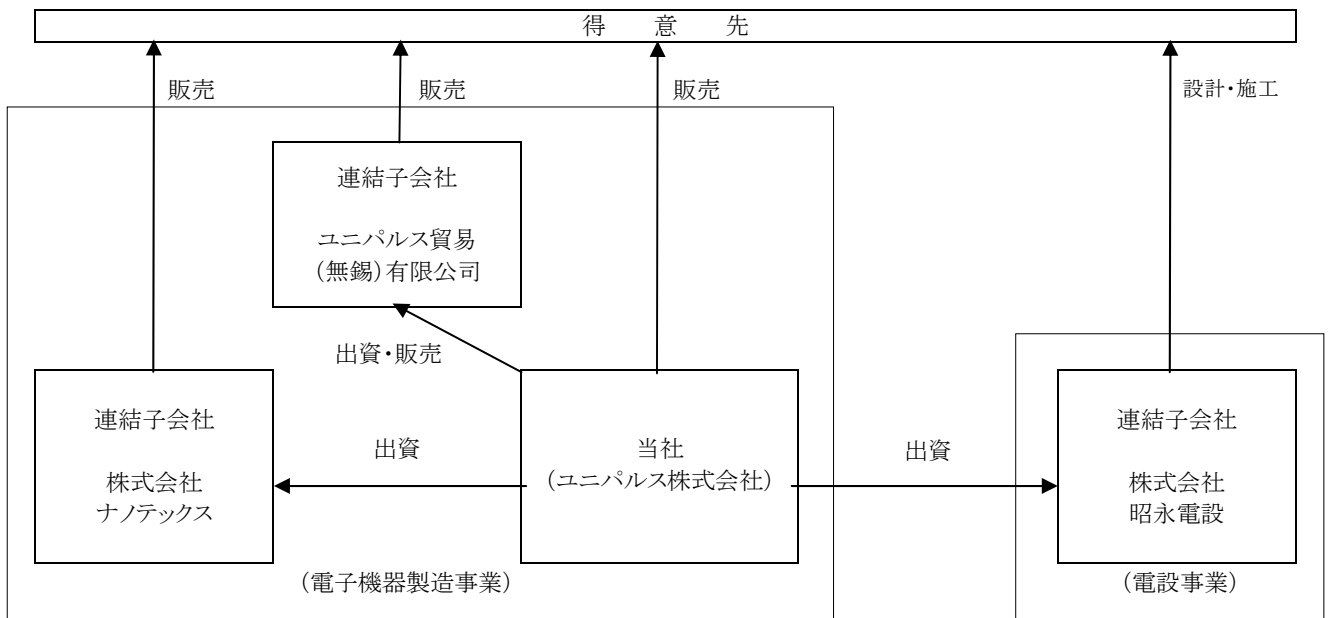
<主な関係会社> 当社、株式会社ナノテックス、ユニパルス貿易(無錫)有限公司

電設事業

電気設備の設計から施工、保守管理までをカバーする総合エンジニアリングサービスを行っております。

<主な関係会社> 株式会社昭永電設

企業集団についての事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは

- ①市場にないユニークな製品開発、優位性のあるサービスの供給を続けることで企業価値を高め、株主の期待に応える。
- ②顧客に感動と満足を与える高い品質を追求し、顧客の信頼を得る。
- ③社員が働き甲斐の持てる企業風土を創る。

を経営理念として掲げ、株主、顧客、社員に誠実な企業グループであると同時に技術革新により、産業界及び社会に貢献します。

(2)目標とする経営指標

企業価値向上のための経営指標として営業利益率とROEを採用し、事業構造の改革を推進し収益力強化のために一層の経営努力をいたします。

- ・営業利益率(対売上高)12%以上

製造及び販売コストの削減と業務の効率化を進めると共に、今後とも、更に高付加価値な商品の開発に努め、利益率の向上を目指します。

- ・ROE(株主資本利益率)10%以上

高収益構造を追求し、高いレベルでの維持を目指します。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営の基本方針であります「市場にないユニークな製品開発、優位性のあるサービスの供給を続けること」に基づき、顧客ニーズに応えるために地道な努力を積み重ねております。また、収益基盤の拡充のスピードを高めるために、積極的な企業提携を推進いたします。

(4)会社の対処すべき課題

【電子機器製造事業】

①営業力の強化、②顧客基盤の増強、③製造原価低減を考慮した製品ラインアップ整備、④顧客ニーズに基づいた高付加価値製品の開発、⑤人材の確保、⑥経費効率の改善等を今後の対処すべき課題と考えております。

【電設事業】

①新規顧客の獲得、②事業内容の拡大、③与信管理の徹底、④原価低減、⑤施工管理業務の強化等を今後の対処すべき課題と考えております。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

①関連当事者との関係に関する基本方針

コーポレート・ガバナンスを確保するため、取締役会、監査役会等の審議ないし社内規程に基づいた決裁をもって対応することとしております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (平成23年9月30日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,665,857 | 3,771,315 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,012,590 | 1,079,586 |
| 完成工事未収入金 | 16,956 | 41,903 |
| 有価証券 | 5,029 | 5,033 |
| 商品及び製品 | 79,894 | 129,831 |
| 仕掛品 | 490,172 | 599,763 |
| 原材料及び貯蔵品 | 317,389 | 479,499 |
| 未成工事支出金 | 37,925 | 91,324 |
| 繰延税金資産 | 95,045 | 135,986 |
| その他 | 28,333 | 36,630 |
| 貸倒引当金 | △6,469 | △2,606 |
| 流動資産合計 | 5,742,725 | 6,368,267 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,308,828 | 1,311,969 |
| 減価償却累計額 | ※1 △721,422 | ※1 △750,163 |
| 建物及び構築物(純額) | 587,405 | 561,805 |
| 土地 | 920,996 | 920,996 |
| その他 | 592,359 | 563,606 |
| 減価償却累計額 | ※1 △438,535 | ※1 △415,686 |
| その他(純額) | 153,823 | 147,920 |
| 有形固定資産合計 | 1,662,225 | 1,630,721 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 15,436 | — |
| その他 | 22,648 | 14,834 |
| 無形固定資産合計 | 38,085 | 14,834 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,889 | 43,888 |
| 長期貸付金 | 7,062 | 6,654 |
| 役員及び従業員に対する長期貸付金 | 216,535 | 215,518 |
| 長期前払費用 | 1,107 | 300 |
| 繰延税金資産 | 18,270 | 21,687 |
| 投資不動産(純額) | 198,677 | 196,057 |
| その他 | 83,105 | 63,350 |
| 貸倒引当金 | △6,575 | △6,404 |
| 投資その他の資産合計 | 534,071 | 541,052 |
| 固定資産合計 | 2,234,381 | 2,186,608 |
| 資産合計 | 7,977,106 | 8,554,876 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 581,631 | 858,276 |
| 工事未払金 | 24,710 | 91,114 |
| 1年内償還予定の社債 | 110,000 | 140,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 488,440 | 473,170 |
| 未払法人税等 | 47,387 | 338,891 |
| 移転損失引当金 | 9,571 | — |
| その他 | 129,222 | 273,746 |
| 流動負債合計 | 1,390,961 | 2,175,198 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 200,000 | 60,000 |
| 長期借入金 | 1,249,700 | 776,530 |
| 退職給付引当金 | 38,371 | 44,411 |
| 役員退職慰労引当金 | 13,650 | 5,100 |
| 負ののれん | 82,418 | 57,203 |
| 長期未払金 | 295,543 | 295,543 |
| その他 | 12,902 | 12,000 |
| 固定負債合計 | 1,892,586 | 1,250,788 |
| 負債合計 | 3,283,548 | 3,425,986 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,733,612 | 1,733,612 |
| 資本剰余金 | 1,733,505 | 1,733,505 |
| 利益剰余金 | 1,418,671 | 1,843,329 |
| 自己株式 | △187,057 | △187,082 |
| 株主資本合計 | 4,698,730 | 5,123,363 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,172 | △8,466 |
| 為替換算調整勘定 | — | 435 |
| その他の包括利益累計額合計 | △5,172 | △8,030 |
| 新株予約権 | — | 13,556 |
| 純資産合計 | 4,693,558 | 5,128,890 |
| 負債純資産合計 | 7,977,106 | 8,554,876 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 3,778,146 | 4,744,736 |
| 売上原価 | *1 2,074,393 | *1 2,444,361 |
| 売上総利益 | 1,703,753 | 2,300,374 |
| 販売費及び一般管理費 | *2, *9 1,490,188 | *2, *9 1,498,077 |
| 営業利益 | 213,564 | 802,297 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,182 | 10,444 |
| 受取配当金 | 7 | 104 |
| 負ののれん償却額 | 25,215 | 25,215 |
| 不動産賃貸料 | 34,478 | 23,907 |
| その他 | 9,378 | 4,040 |
| 営業外収益合計 | 76,261 | 63,713 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33,265 | 25,700 |
| 売上割引 | 243 | 131 |
| 不動産賃貸費用 | 7,123 | 5,212 |
| 開業費償却 | — | 4,163 |
| 保険解約損 | — | 3,611 |
| その他 | 4,509 | 2,879 |
| 営業外費用合計 | 45,142 | 41,699 |
| 経常利益 | 244,683 | 824,311 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 10,506 | 4,033 |
| 償却債権取立益 | — | — |
| 固定資産売却益 | *3 269 | *3 40 |
| 新株予約権戻入益 | 1,330 | — |
| 移転損失引当金戻入益 | — | 205 |
| 特別利益合計 | 12,105 | 4,280 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | *4 428 | — |
| 固定資産除却損 | *5 22,610 | *5 230 |
| 減損損失 | *6 8,880 | — |
| 投資有価証券売却損 | 50 | — |
| 移転損失 | *7 24,061 | — |
| 移転損失引当金繰入額 | *8 9,571 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 3,089 |
| 特別損失合計 | 65,600 | 3,320 |
| 税金等調整前当期純利益 | 191,187 | 825,271 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 31,778 | 369,990 |
| 過年度法人税等 | 23,622 | — |
| 法人税等調整額 | 63,639 | △44,357 |
| 法人税等合計 | 119,040 | 325,633 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 499,638 |
| 当期純利益 | 72,147 | 499,638 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 499,638 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △3,293 |
| 為替換算調整勘定 | — | 435 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △2,858 |
| 包括利益 | — | ※1 496,780 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 496,780 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,733,612 | 1,733,612 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,733,612 | 1,733,612 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,733,505 | 1,733,505 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,733,505 | 1,733,505 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,424,807 | 1,418,671 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △78,283 | △74,980 |
| 当期純利益 | 72,147 | 499,638 |
| 当期変動額合計 | △6,136 | 424,657 |
| 当期末残高 | 1,418,671 | 1,843,329 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △75,107 | △187,057 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △111,949 | △24 |
| 当期変動額合計 | △111,949 | △24 |
| 当期末残高 | △187,057 | △187,082 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,816,816 | 4,698,730 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △78,283 | △74,980 |
| 当期純利益 | 72,147 | 499,638 |
| 自己株式の取得 | △111,949 | △24 |
| 当期変動額合計 | △118,085 | 424,633 |
| 当期末残高 | 4,698,730 | 5,123,363 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △7,525 | △5,172 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,352 | △3,293 |
| 当期変動額合計 | 2,352 | △3,293 |
| 当期末残高 | △5,172 | △8,466 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 435 |
| 当期変動額合計 | — | 435 |
| 当期末残高 | — | 435 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △7,525 | △5,172 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,352 | △2,858 |
| 当期変動額合計 | 2,352 | △2,858 |
| 当期末残高 | △5,172 | △8,030 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 1,330 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,330 | 13,556 |
| 当期変動額合計 | △1,330 | 13,556 |
| 当期末残高 | — | 13,556 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,810,621 | 4,693,558 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △78,283 | △74,980 |
| 当期純利益 | 72,147 | 499,638 |
| 自己株式の取得 | △111,949 | △24 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,022 | 10,698 |
| 当期変動額合計 | △117,063 | 435,331 |
| 当期末残高 | 4,693,558 | 5,128,890 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 191,187 | 825,271 |
| 減価償却費 | 65,769 | 64,763 |
| 減損損失 | 8,880 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 3,089 |
| のれん償却額 | 43,095 | 15,436 |
| 負ののれん償却額 | △25,215 | △25,215 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △7,597 | △4,033 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 1,680 | 6,039 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 4,200 | △8,550 |
| 移転損失引当金の増減額 (△は減少) | 9,571 | △9,571 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 50 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △7,189 | △10,548 |
| 支払利息 | 33,265 | 25,700 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 158 | △40 |
| 固定資産除却損 | 22,610 | 230 |
| 新株予約権戻入益 | △1,330 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △240,334 | △91,942 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 97,405 | △380,349 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 241,712 | 343,049 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △55,606 | 22,954 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 11,261 | 69,997 |
| 未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少) | △8,979 | △31,748 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 29,790 | 23,122 |
| その他 | 11,862 | 45,387 |
| 小計 | 426,248 | 883,041 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,816 | 10,385 |
| 利息の支払額 | △33,887 | △25,914 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 131,180 | △56,485 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 530,358 | 811,027 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △34,212 | △9,038 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 420 | 190 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,820 | △1,704 |
| 長期前払費用の取得による支出 | — | △1,223 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,200 | △31,292 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 50 | — |
| 貸付けによる支出 | △100,950 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 2,424 | 1,410 |
| 保険積立金の積立による支出 | △3,347 | — |
| その他 | 31,683 | 10,025 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △106,951 | △31,633 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 400,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △698,440 | △488,440 |
| 社債の償還による支出 | △180,000 | △110,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △112,299 | △24 |
| 配当金の支払額 | △78,614 | △75,212 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △669,354 | △673,677 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △390 | △253 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △246,337 | 105,462 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,917,224 | 3,670,886 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 3,670,886 | ※1 3,776,349 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社昭永電設

株式会社ナノテックス

ユニパルス貿易(無錫)有限公司

なお当連結会計年度においてユニパルス貿易(無錫)有限公司を新たに設立した為、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社うち、ユニパルス貿易(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. 未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c. 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要なデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 3～38年 |
| 構築物 | 10～20年 |
| 機械及び装置 | 4～11年 |
| 車両運搬具 | 5～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 |

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法によっております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

| | |
|----------|-------------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 金利スワップ取引 | 変動金利支払いの借入金 |

③ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ヘッジ方針の有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ2,988千円、税金等調整前当期純利益は6,077千円減少しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

(連結包括利益計算書関係)

「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を当連結会計年度より適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成 22 年9月 30 日) | 当連結会計年度 (平成 23 年9月 30 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|--|--------|---|--|-----|-----------|--|---|---------|--------------|--|--------|---|--|-----|-----------|--|
| <p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。なお投資不動産の減価償却累計額は 143,693 千円であります。</p> | <p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。なお投資不動産の減価償却累計額は 146,538 千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%;">2,500,000 千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">2,500,000</td> <td></td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 2,500,000 千円 | | 借入実行残高 | — | | 差引額 | 2,500,000 | | <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%;">2,500,000 千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">2,500,000</td> <td></td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 2,500,000 千円 | | 借入実行残高 | — | | 差引額 | 2,500,000 | |
| 当座貸越極度額 | 2,500,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 2,500,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日) 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日) 至 平成23年9月30日) |
|--|---|
| ※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 49,776 千円 | ※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価戻入額 売上原価 △5,198 千円 |
| ※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 役員報酬 254,485 千円 給料及び手当 407,530 役員退職慰労引当金繰入額 4,200 法定福利費 63,647 広告宣伝費 36,434 減価償却費 16,228 賃借料 11,304 旅費及び交通費 42,049 地代家賃 79,244 支払手数料 77,046 研究開発費 286,298 のれん償却額 43,095 貸倒引当金繰入額 2,970 貸倒損失 36 | ※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 役員報酬 280,888 千円 給料及び手当 395,250 役員退職慰労引当金繰入額 3,450 法定福利費 71,256 広告宣伝費 31,825 減価償却費 17,912 賃借料 11,030 旅費及び交通費 43,897 地代家賃 65,756 支払手数料 59,352 研究開発費 302,249 のれん償却額 15,436 |
| ※3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 269 千円 | ※3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 40 千円 |
| ※4. 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 428 千円 計 428 | ————— |
| ※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 22,303 千円 車両運搬具 83 工具、器具及び備品 224 計 22,610 | ※5. 固定資産除却損の内訳 機械装置 16 千円 工具、器具及び備品 214 計 230 |

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日) (至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日) (至 平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------------------------|--------------|---------|---|-------------------------------|------------|-----|---------|-------|-------|--------|-------|
| <p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>美術品</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都中央区 埼玉県越谷市 福島県岩瀬郡天栄村</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した美術品については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の美術品につきましては、市場価額が下落していることにより、そのうち下落が著しいものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、工具、器具及び備品の減損損失計上額は、8,880 千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部鑑定評価額に基づく価額としております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 美術品 | 工具、器具及び備品 | 東京都中央区 埼玉県越谷市 福島県岩瀬郡天栄村 | ————— | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | |
| 美術品 | 工具、器具及び備品 | 東京都中央区 埼玉県越谷市 福島県岩瀬郡天栄村 | | | | | | | | | | | |
| <p>※7. 移転損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">12,723 千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復期間中の地代家賃</td> <td style="text-align: right;">8,123</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,734</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,061</td> </tr> </tbody> </table> | 原状回復費用 | 12,723 千円 | 原状回復期間中の地代家賃 | 8,123 | 運搬費 | 2,734 | 廃棄費用 | 329 | その他 | 151 | 計 | 24,061 | ————— |
| 原状回復費用 | 12,723 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 原状回復期間中の地代家賃 | 8,123 | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 2,734 | | | | | | | | | | | | |
| 廃棄費用 | 329 | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 151 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24,061 | | | | | | | | | | | | |
| <p>※8. 移転損失引当金繰入額の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,333 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,571</td> </tr> </tbody> </table> | 原状回復費用 | 3,333 千円 | 固定資産除却損 | 1,821 | 運搬費 | 4,009 | 廃棄費用 | 405 | 計 | 9,571 | ————— | | |
| 原状回復費用 | 3,333 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 1,821 | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 4,009 | | | | | | | | | | | | |
| 廃棄費用 | 405 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,571 | | | | | | | | | | | | |
| <p>※9. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">286,298 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,298</td> </tr> </tbody> </table> | 一般管理費 | 286,298 千円 | 計 | 286,298 | <p>※9. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">302,249 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,249</td> </tr> </tbody> </table> | 一般管理費 | 302,249 千円 | 計 | 302,249 | | | | |
| 一般管理費 | 286,298 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 286,298 | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 302,249 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 302,249 | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|-------------|-----------|
| 親会社に係る包括利益 | 74,500 千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | — |
| 計 | 74,500 千円 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 2,352 千円 |
| 計 | 2,352 千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-------------|-----|-----|-------------|
| 普通株式 | 5,377,500 株 | — 株 | — 株 | 5,377,500 株 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-----------|-----------|-----|-----------|
| 普通株式 | 158,600 株 | 220,200 株 | — 株 | 378,800 株 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

| | |
|-----------------------------|-----------|
| 市場買付による増加 | 164,200 株 |
| 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加 | 56,000 株 |

3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|----------------------------|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成 20 年ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | |
| 合計 | | | — | — | — | — | |

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------------|-------|-----------|----------|------------------|-------------------|
| 平成 21 年 11 月 13 日 取締役会 | 普通株式 | 78,283 千円 | 15 円 | 平成 21 年 9 月 30 日 | 平成 21 年 12 月 21 日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------------|-------|-------|-----------|----------|------------------|-------------------|
| 平成 22 年 11 月 12 日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 74,980 千円 | 15 円 | 平成 22 年 9 月 30 日 | 平成 22 年 12 月 20 日 |

当連結会計年度(自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-------------|-----|-----|-------------|
| 普通株式 | 5,377,500 株 | — 株 | — 株 | 5,377,500 株 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-----------|------|----|-----------|
| 普通株式 | 378,800 株 | 42 株 | －株 | 378,842 株 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 42 株

3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|----------------------------|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成 22 年ストック・オプションとしての新株予約権 | － | － | － | － | － | 13,556 |
| 合計 | | | － | － | － | － | 13,556 |

(注) 上表の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------------|-------|--------|----------|------------------|-------------------|
| 平成 22 年 11 月 12 日 取締役会 | 普通株式 | 74,980 | 15 円 | 平成 22 年 9 月 30 日 | 平成 22 年 12 月 20 日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------------|-------|-------|------------|----------|------------------|-------------------|
| 平成 23 年 11 月 11 日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 149,959 千円 | 30 円 | 平成 23 年 9 月 30 日 | 平成 23 年 12 月 19 日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | |
|---|--------------|---|--------------|
| ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 3,665,857 千円 | 現金及び預金勘定 | 3,771,315 千円 |
| 有価証券勘定 | 5,029 | 有価証券勘定 | 5,033 |
| 現金及び現金同等物 | 3,670,886 | 現金及び現金同等物 | 3,776,349 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

| | 電子機器製造事業 | 電設事業 | 計 | 消去または全社 | 連結 |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,280,404 | 497,742 | 3,778,146 | — | 3,778,146 |
| (2)セグメント間の内部売上高または振替高 | — | 943 | 943 | (943) | — |
| 計 | 3,280,404 | 498,685 | 3,779,089 | (943) | 3,778,146 |
| 営業費用 | 3,015,583 | 555,156 | 3,570,739 | (6,157) | 3,564,582 |
| 営業利益または営業損失(△) | 264,821 | △56,471 | 208,350 | 5,214 | 213,564 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 5,015,663 | 561,677 | 5,577,341 | 2,399,765 | 7,977,106 |
| 減価償却費 | 69,024 | 35,522 | 104,546 | 4,318 | 108,864 |
| 資本的支出 | 38,050 | — | 38,050 | — | 38,050 |

(注)1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1)電子機器製造事業 ロードセル指示計・ウェイングコントローラ・デジタル指示計・データロガー・MTF 測定装置等

(2)電設事業 電気設備・電気通信設備等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は、2,698,677 千円であり、その主なものは親会社の余資運用資産(定期預金)、親会社及び子会社の投資不動産等であります。

5. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

6. 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 12 月 27 日 企業会計基準第 15 号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 18 号)を適用しておりますが、当連結会計年度に着手した工事契約については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事はなかったため、工事完成基準を適用しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

| | アジア地域 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 485,342 | 27,571 | 512,913 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | 3,778,146 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 12.9 | 0.7 | 13.6 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域 中国、韓国、台湾、東南アジア諸国

(2) その他の地域 ヨーロッパ諸国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは電気機器製造事業及び電設事業を基本として組織が構成されており、各事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「電子機器製造事業」及び「電設事業」の 2 つを報告セグメントとしております。

「電子機器製造事業」は、エレクトロニクス機器の開発、製造、販売を行っております。「電設事業」は、電気設備の設計から施工、保守管理までをカバーする総合エンジニアリングサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

従来までのセグメント情報の取扱に基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 計 | 調整額(注1) | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------------|
| | 電子機器製造事業 | 電設事業 | | | |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,076,301 | 668,434 | 4,744,736 | — | 4,744,736 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | — | 512 | 512 | (512) | — |
| 計 | 4,076,301 | 668,946 | 4,745,248 | (512) | 4,744,736 |
| セグメント利益 | 756,920 | 40,160 | 797,080 | 5,216 | 802,297 |
| セグメント資産 | 5,441,735 | 655,753 | 6,097,488 | 2,457,388 | 8,554,876 |
| セグメント負債 | 3,417,214 | 247,441 | 3,664,656 | (238,669) | 3,425,986 |
| その他の項目(注2) | | | | | |
| 減価償却費 | 59,304 | 2,601 | 61,905 | 12 | 61,918 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 20,277 | — | 20,277 | (13) | 20,263 |

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 5,216 千円及び、セグメント負債の調整額△238,669 千円はセグメント間取引消去に伴う調整等でありませす。

(2)セグメント資産の調整額 2,457,388 千円はセグメント間取引消去△238,669 千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,696,057 千円 が含まれております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------------------------------|------------|--------|--------------|-----------|-------------------|------------------|-----------------|----------|--------------|----------|
| 役員及び個人主要株主 | 吉本 喬美 | - | - | 当社代表取締役 | (被所有)直接 32.2 | 資金の貸借 | 資金の貸付(注)3 | 100,000 | 役員及び従業員長期貸付金 | 200,000 |
| | | | | | | | 貸付金利息(注)3 | 2,346 | その他(未収収益) | 1,002 |
| 役員及び個人主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社 | ㈱ヨシモト(注)2 | 東京都渋谷区 | 10,000 | 不動産賃貸業 | なし | 不動産の賃貸借 役員の兼任 | 不動産の貸借(注)3 | 19,480 | その他(前払費用) | 4,253 |
| | | | | | | | 不動産の差入保証金支払(注)3 | 23,853 | その他(差入保証金) | 23,853 |

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社代表取締役吉本喬美が議決権の過半数を有する会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、返済条件は役員退職慰労金と相殺し、一括返済としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------------------------------|------------|--------|--------------|-----------|-------------------|------------------|-----------------|----------|------------|----------|
| 親会社の役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社 | ㈱ヨシモト(注)2 | 東京都渋谷区 | 10,000 | 不動産賃貸業 | なし | 不動産の賃貸借 役員の兼任 | 不動産の貸借(注)3 | 3,261 | その他(前払費用) | 856 |
| | | | | | | | 不動産の差入保証金支払(注)3 | 5,137 | その他(差入保証金) | 5,137 |

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社代表取締役吉本喬美が議決権の過半数を有する会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------------------------------|------------|--------|--------------|-----------|-------------------|---------------|----------------------|----------|----------------|----------|
| 役員及び個人主要株主 | 吉本 喬美 | - | - | 当社代表取締役 | (被所有)直接 32.2 | 資金の貸借 | 資金の貸付(注)3 | - | 役員及び従業員長期貸付金 | 200,000 |
| | | | | | | | 貸付金利息(注)3 | 1,903 | その他(未収収益) | 574 |
| 役員及び個人主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社 | ㈱ヨシモト(注)2 | 東京都渋谷区 | 10,000 | 不動産賃貸業 | なし | 不動産の賃貸借 役員の兼任 | 不動産の貸借(注)3 | 49,153 | その他(前払費用) | 4,444 |
| | | | | | | | 不動産の差入保証金支払(未払金)(注)3 | 1,091 | その他(差入保証金)(注)4 | 24,945 |

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社代表取締役吉本喬美が議決権の過半数を有する会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、返済条件は役員退職慰労金と相殺し、一括返済としております。

4. 額面の金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------------------------------|------------|--------|--------------|-----------|-------------------|---------------|-----------------|----------|----------------|----------|
| 親会社の役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社 | ㈱ヨシモト(注)2 | 東京都渋谷区 | 10,000 | 不動産賃貸業 | なし | 不動産の賃貸借 役員の兼任 | 不動産の貸借(注)3 | 9,361 | その他(前払費用) | 708 |
| | | | | | | | 不動産の差入保証金受取(注)3 | 1,091 | その他(差入保証金)(注)4 | 4,045 |

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社代表取締役吉本喬美が議決権の過半数を有する会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

4. 額面の金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (平成 22 年9月 30 日) | 当連結会計年度 (平成 23 年9月 30 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------------|---------------------|--------|---------------|--------------------|---------------|-----|---------------|---------------------|-------|--|---------------------|-------|--------------|-----------------|--------------|--------|-------------|--------|------------|---------|------------|--|--|---------------------|--------|---------------|--------------------|---------------|-----|----------------|---------------------|-------|--|---------------------|-------|--------------|-----------------|--------------|--------|-------------|--------|------------|---------|------------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社2社は、厚生年金基金制度(総合設立型)、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 22 年3月 31 日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>関東六県電気工事 業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>32,244,651 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td>42,215,367 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△9,970,715 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。</p> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成 22 年9月分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>関東六県電気工事業厚生年金 基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.24%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>関東六県電気工事 業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰越不足金</td> <td>2,427,935 千円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債 務残高</td> <td>7,542,780 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△285,511 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">247,140 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△38,371 千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> | | 関東六県電気工事 業厚生年金基金 | 年金資産の額 | 32,244,651 千円 | 年金財政計算上の 給付債務の額 | 42,215,367 千円 | 差引額 | △9,970,715 千円 | 関東六県電気工事業厚生年金 基金 | 0.24% | | 関東六県電気工事 業厚生年金基金 | 繰越不足金 | 2,427,935 千円 | 未償却過去勤務債 務残高 | 7,542,780 千円 | 退職給付債務 | △285,511 千円 | 年金資産残高 | 247,140 千円 | 退職給付引当金 | △38,371 千円 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社2社は、厚生年金基金制度(総合設立型)、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 23 年3月 31 日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>関東六県電気工事 業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>29,074,474 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td>41,821,314 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△12,746,840 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。</p> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成 23 年9月分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>関東六県電気工事業厚生年金 基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.27%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>関東六県電気工事 業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰越不足金</td> <td>5,456,910 千円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債 務残高</td> <td>7,289,930 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△315,813 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">271,402 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△44,411 千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> | | 関東六県電気工事 業厚生年金基金 | 年金資産の額 | 29,074,474 千円 | 年金財政計算上の 給付債務の額 | 41,821,314 千円 | 差引額 | △12,746,840 千円 | 関東六県電気工事業厚生年金 基金 | 0.27% | | 関東六県電気工事 業厚生年金基金 | 繰越不足金 | 5,456,910 千円 | 未償却過去勤務債 務残高 | 7,289,930 千円 | 退職給付債務 | △315,813 千円 | 年金資産残高 | 271,402 千円 | 退職給付引当金 | △44,411 千円 |
| | 関東六県電気工事 業厚生年金基金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 32,244,651 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の 給付債務の額 | 42,215,367 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | △9,970,715 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関東六県電気工事業厚生年金 基金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0.24% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 関東六県電気工事 業厚生年金基金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越不足金 | 2,427,935 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未償却過去勤務債 務残高 | 7,542,780 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | △285,511 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産残高 | 247,140 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | △38,371 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 関東六県電気工事 業厚生年金基金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 29,074,474 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の 給付債務の額 | 41,821,314 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | △12,746,840 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関東六県電気工事業厚生年金 基金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0.27% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 関東六県電気工事 業厚生年金基金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越不足金 | 5,456,910 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未償却過去勤務債 務残高 | 7,289,930 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | △315,813 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産残高 | 271,402 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | △44,411 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成 22 年9月 30 日) | 当連結会計年度 (平成 23 年9月 30 日) |
|---------------------------------------|--|
| 3. 退職給付費用の内訳 | 3. 退職給付費用の内訳 |
| 勤務費用 43,919 千円 | 勤務費用 54,440 千円 |
| 退職給付費用合計 43,919 千円 | 退職給付費用合計 54,440 千円 |
| (注)総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額は、勤務費用に計上しております。 | (注)1. 総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額は、勤務費用に計上しております。 2. 勤務費用には割増退職金が含まれております。 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1,330千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内訳

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------------|--|--|
| 決議年月日 | 平成16年12月11日 | 平成20年12月19日 |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役5名 当社従業員97名 | 子会社取締役2名 子会社従業員1名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 533,000 | 普通株式 35,000 |
| 付与日 | 平成17年1月18日 | 平成21年2月1日 |
| 権利確定条件 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |
| 権利行使条件 | ① 権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 ② その他、権利行使の条件は第36期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 | ① 権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 ② その他、権利行使の条件は第40期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |
| 権利行使期間 | 自平成17年2月1日 至平成21年12月31日 | 自平成21年2月1日 至平成21年12月31日 |

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

(単位:株)

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------|-------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成16年12月11日 | 平成20年12月19日 |
| 権利確定前 | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | — | — |
| 権利確定後 | | |
| 前連結会計年度末 | 418,000 | 35,000 |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | 418,000 | 35,000 |
| 未行使残 | — | — |

②単価情報

(単位:円)

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------------|-------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成16年12月11日 | 平成20年12月19日 |
| 権利行使価格 | 581 | 404 |
| 行使時平均株価 | — | — |
| 付与日における公正な評価単価 | — | 38 |

(3)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 13,556 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内訳

| | |
|----------------|---|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成 22 年 11 月 8 日 |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 5 名 当社従業員 94 名 子会社取締役 6 名 子会社従業員 5 名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 494,900 |
| 付与日 | 平成 22 年 11 月 9 日 |
| 権利確定条件 | 該当事項はありません。 |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成 24 年 11 月 10 日 至 平成 27 年 12 月 31 日 |

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

(単位:株)

| | |
|----------|------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成 22 年 11 月 8 日 |
| 権利確定前 | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 付与 | 494,900 |
| 失効 | 3,000 |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | 491,900 |
| 権利確定後 | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | — |

②単価情報

(単位:円)

| | |
|----------------|------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成 22 年 11 月 8 日 |
| 権利行使価格 | 600 |
| 行使時平均株価 | — |
| 付与日における公正な評価単価 | 408 |

(3)当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

①使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

②使用した基礎数値及び見積方法

| | |
|--------------|------------------|
| 決議年月日 | 平成 22 年 11 月 8 日 |
| 株価変動性 (注)1 | 44.36% |
| 予想残存期間 (注)2 | 1,305 日 |
| 予想配当 (注)3 | 15 円 |
| 無リスク利子率 (注)4 | 0.3% |

(注)1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価情報から算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成 22 年9月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(4)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産として工場等を所有しております。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該評価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|------------------------|------------|------------|------------|-------------|
| | 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 264,861 | △77,544 | 187,316 | 245,127 |

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少 賃貸等不動産から使用目的を変更 73,425 千円

3 時価の算定方法

主として、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年9月期における損益は、次のとおりであります(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)。

(単位:千円)

| | 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 |
|------------------------|--------|-------|--------|
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 30,785 | 6,726 | 24,059 |

当連結会計年度（自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日）

当社及び子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産として工場等を所有しております。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該評価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における 時価 |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| | 前連結会計年度末 残高 | 当連結会計年度 増減額 | 当連結会計年度末 残高 | |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 187,316 | △2,251 | 185,064 | 237,575 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少 減価償却費 △2,251 千円

3 時価の算定方法

主として、自社で算定した金額(指標などを用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成 23 年 9 月期における損益は、次のとおりであります(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)。

(単位:千円)

| | 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 |
|------------------------|--------|-------|--------|
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 21,138 | 4,844 | 16,293 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成21年10月1日) (至平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年10月1日) (至平成23年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 938円96銭 | 1,023円34銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 14円04銭 | 99円95銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 | — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度末 (平成23年9月30日) |
|--|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円) | 4,693,558 | 5,128,890 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,693,558 | 5,115,333 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円) | | |
| 新株予約権 | — | 13,556 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 5,377 | 5,377 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 378 | 378 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 4,998 | 4,998 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年10月1日) (至平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年10月1日) (至平成23年9月30日) |
|--|---|--|
| 連結損益計算書上の 当期純利益(千円) | 72,147 | 499,638 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 72,147 | 499,638 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 5,139 | 4,998 |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | — |
| (うち新株予約権)(千株) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | 平成22年11月8日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,919個 (目的となる株式の数 普通株式 491,900株) |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、当社第41期定時株主総会で承認されましたストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成22年11月9日に発行いたしました。

- ①割当日:平成22年11月9日
- ②新株予約権の発行価額:金銭の払込を要しないものとする
- ③新株予約権の数:4,949個
- ④新株予約権の目的たる株式の種類及び数:当社普通株式494,900株
- ⑤権利行使価額:600円
- ⑥権利行使期間:平成24年11月10日から平成27年12月31日までとする
- ⑦割当対象者:当社取締役5名、当社従業員94名、完全子会社取締役6名、完全子会社従業員5名

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、デリバティブ取引、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年9月30日) | 当事業年度 (平成23年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,360,119 | 3,356,512 |
| 受取手形 | 434,533 | 455,870 |
| 売掛金 | 479,018 | 542,705 |
| 商品及び製品 | 67,835 | 92,310 |
| 仕掛品 | 477,915 | 592,338 |
| 原材料及び貯蔵品 | 270,984 | 422,364 |
| 前払費用 | 14,481 | 15,351 |
| 繰延税金資産 | 77,240 | 102,777 |
| 未収入金 | — | 32,382 |
| その他 | 12,457 | 4,937 |
| 貸倒引当金 | △2,968 | △2,232 |
| 流動資産合計 | 5,191,618 | 5,615,318 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,064,753 | 1,066,961 |
| 減価償却累計額 | ※1 △568,469 | ※1 △589,142 |
| 建物(純額) | 496,284 | 477,818 |
| 構築物 | 23,275 | 23,989 |
| 減価償却累計額 | △20,248 | △20,743 |
| 構築物(純額) | 3,027 | 3,246 |
| 機械及び装置 | 12,611 | 2,978 |
| 減価償却累計額 | △11,931 | △2,948 |
| 機械及び装置(純額) | 680 | 29 |
| 車両運搬具 | 13,239 | 13,239 |
| 減価償却累計額 | △12,550 | △12,757 |
| 車両運搬具(純額) | 689 | 482 |
| 工具、器具及び備品 | 458,584 | 441,059 |
| 減価償却累計額 | △318,136 | ※1 △305,106 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 140,448 | 135,952 |
| 土地 | 766,937 | 766,937 |
| 有形固定資産合計 | 1,408,067 | 1,384,468 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,460 | — |
| ソフトウェア | 13,416 | 5,670 |
| 商標権 | — | 168 |
| 電話加入権 | 4,545 | 4,545 |
| 水道施設利用権 | 330 | 228 |
| 無形固定資産合計 | 25,753 | 10,613 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年9月30日) | 当事業年度 (平成23年9月30日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,100 | 31,100 |
| 関係会社株式 | 1,342,261 | 1,342,261 |
| 出資金 | 10 | 10 |
| 関係会社出資金 | — | 24,405 |
| 長期貸付金 | 7,062 | 6,654 |
| 役員及び従業員に対する長期貸付金 | 216,535 | 215,518 |
| 長期前払費用 | 1,107 | 300 |
| 繰延税金資産 | 9,358 | 12,578 |
| 投資不動産(純額) | 72,627 | 71,363 |
| その他 | 51,024 | 46,405 |
| 貸倒引当金 | △4 | △4 |
| 投資その他の資産合計 | 1,701,080 | 1,750,591 |
| 固定資産合計 | 3,134,901 | 3,145,673 |
| 資産合計 | 8,326,519 | 8,760,991 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 408,162 | 637,783 |
| 買掛金 | 91,270 | 124,526 |
| 1年内償還予定の社債 | 110,000 | 140,000 |
| 関係会社短期借入金 | 270,000 | 220,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 488,440 | 473,170 |
| 未払金 | 79,465 | 108,017 |
| 未払費用 | 12,972 | 23,540 |
| 未払法人税等 | 45,277 | 333,514 |
| 未払消費税等 | 18,647 | 45,922 |
| 前受金 | 9,267 | 10,979 |
| 預り金 | 22,548 | 23,448 |
| 前受収益 | 1,988 | 1,748 |
| 移転損失引当金 | 9,571 | — |
| その他 | 405 | 11 |
| 流動負債合計 | 1,568,017 | 2,142,662 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 200,000 | 60,000 |
| 長期借入金 | 1,249,700 | 776,530 |
| 退職給付引当金 | 11,634 | 13,463 |
| 長期未払金 | 289,943 | 289,943 |
| その他 | 12,000 | 12,000 |
| 固定負債合計 | 1,763,278 | 1,151,937 |
| 負債合計 | 3,331,295 | 3,294,600 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年9月30日) | 当事業年度 (平成23年9月30日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,733,612 | 1,733,612 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,433,505 | 1,433,505 |
| その他資本剰余金 | 300,000 | 300,000 |
| 資本剰余金合計 | 1,733,505 | 1,733,505 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 60,922 | 60,922 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 966,400 | 966,400 |
| 繰越利益剰余金 | 687,842 | 1,145,477 |
| 利益剰余金合計 | 1,715,164 | 2,172,799 |
| 自己株式 | △187,057 | △187,082 |
| 株主資本合計 | 4,995,223 | 5,452,834 |
| 新株予約権 | — | 13,556 |
| 純資産合計 | 4,995,223 | 5,466,391 |
| 負債純資産合計 | 8,326,519 | 8,760,991 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | ※2 2,575,921 | ※2 3,314,099 |
| 商品売上高 | 347,224 | 421,549 |
| 売上高合計 | 2,923,146 | 3,735,648 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 34,900 | 35,486 |
| 当期製品製造原価 | 1,247,080 | 1,494,452 |
| 合計 | 1,281,980 | 1,529,939 |
| 製品期末たな卸高 | 35,486 | 44,559 |
| 製品売上原価 | 1,246,493 | 1,485,379 |
| 商品期首たな卸高 | 39,402 | 32,348 |
| 当期商品仕入高 | 217,230 | 276,275 |
| 他勘定受入高 | ※3 13,115 | ※3 17,896 |
| 合計 | 269,748 | 326,520 |
| 商品期末たな卸高 | 32,348 | 47,751 |
| 商品他勘定振替高 | ※4 18,583 | ※4 14,754 |
| 商品売上原価 | 218,816 | 264,015 |
| 売上原価合計 | ※1 1,465,309 | ※1 1,749,394 |
| 売上総利益 | 1,457,836 | 1,986,253 |
| 販売費及び一般管理費 | ※5、※12 1,165,475 | ※5、※12 1,265,952 |
| 営業利益 | 292,361 | 720,301 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,947 | 10,327 |
| 有価証券利息 | 3,133 | — |
| 受取配当金 | ※2 74,998 | ※2 103,331 |
| 受取手数料 | ※2 5,840 | ※2 10,700 |
| 不動産賃貸料 | 20,585 | 20,288 |
| その他 | 7,455 | 2,908 |
| 営業外収益合計 | 115,960 | 147,555 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | ※2 29,281 | ※2 23,377 |
| 社債利息 | 4,264 | 2,745 |
| 売上割引 | 243 | 131 |
| 社債発行費 | — | 29 |
| 不動産賃貸費用 | 3,439 | 2,535 |
| その他 | 2,548 | 1,135 |
| 営業外費用合計 | 39,777 | 29,955 |
| 経常利益 | 368,543 | 837,901 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 1,252 |
| 固定資産売却益 | ※7 269 | — |
| 移転損失引当金戻入益 | — | ※6 205 |
| 新株予約権戻入益 | 1,330 | — |
| 特別利益合計 | 1,599 | 1,458 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※8 17,178 | ※8 208 |
| 減損損失 | ※9 8,880 | — |
| 投資有価証券売却損 | 50 | — |
| 移転損失 | ※10 14,324 | — |
| 移転損失引当金繰入額 | ※11 9,571 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 2,944 |
| 特別損失合計 | 50,004 | 3,153 |
| 税引前当期純利益 | 320,138 | 836,206 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 80,912 | 332,347 |
| 過年度法人税等 | 23,581 | — |
| 法人税等調整額 | 33,836 | △28,756 |
| 法人税等合計 | 138,330 | 303,590 |
| 当期純利益 | 181,808 | 532,615 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,733,612 | 1,733,612 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,733,612 | 1,733,612 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,433,505 | 1,433,505 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,433,505 | 1,433,505 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 300,000 | 300,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 300,000 | 300,000 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,733,505 | 1,733,505 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,733,505 | 1,733,505 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 60,922 | 60,922 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 60,922 | 60,922 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 966,400 | 966,400 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 966,400 | 966,400 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 584,317 | 687,842 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △78,283 | △74,980 |
| 当期純利益 | 181,808 | 532,615 |
| 当期変動額合計 | 103,524 | 457,635 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 当期末残高 | 687,842 | 1,145,477 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,611,639 | 1,715,164 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △78,283 | △74,980 |
| 当期純利益 | 181,808 | 532,615 |
| 当期変動額合計 | 103,524 | 457,635 |
| 当期末残高 | 1,715,164 | 2,172,799 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △75,107 | △187,057 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △111,949 | △24 |
| 当期変動額合計 | △111,949 | △24 |
| 当期末残高 | △187,057 | △187,082 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,003,648 | 4,995,223 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △78,283 | △74,980 |
| 当期純利益 | 181,808 | 532,615 |
| 自己株式の取得 | △111,949 | △24 |
| 当期変動額合計 | △8,425 | 457,610 |
| 当期末残高 | 4,995,223 | 5,452,834 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 1,330 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,330 | 13,556 |
| 当期変動額合計 | △1,330 | 13,556 |
| 当期末残高 | — | 13,556 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,004,978 | 4,995,223 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △78,283 | △74,980 |
| 当期純利益 | 181,808 | 532,615 |
| 自己株式の取得 | △111,949 | △24 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,330 | 13,556 |
| 当期変動額合計 | △9,755 | 471,167 |
| 当期末残高 | 4,995,223 | 5,466,391 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 3～38年 |
| 構築物 | 10～20年 |
| 機械及び装置 | 4年 |
| 車両運搬具 | 5～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ2,676千円、税金等調整前当期純利益は5,621千円減少しております。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成 22 年9月 30 日) | 当事業年度 (平成 23 年9月 30 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----|--|--------|---|--|--|--|--|--|--|-----|-----------|--|--|--|---------|-----------|----|--|--------|---|--|--|--|--|--|--|-----|-----------|--|--|
| <p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。なお投資不動産の減価償却累計額は 77,419 千円であります。</p> | <p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。なお投資不動産の減価償却累計額は 78,908 千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%;">2,500,000</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr style="border: 0.5px solid black;"/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">2,500,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 2,500,000 | 千円 | | 借入実行残高 | — | | | <hr style="border: 0.5px solid black;"/> | | | | 差引額 | 2,500,000 | | | <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%;">2,500,000</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr style="border: 0.5px solid black;"/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">2,500,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 2,500,000 | 千円 | | 借入実行残高 | — | | | <hr style="border: 0.5px solid black;"/> | | | | 差引額 | 2,500,000 | | |
| 当座貸越極度額 | 2,500,000 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr style="border: 0.5px solid black;"/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 2,500,000 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr style="border: 0.5px solid black;"/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日) 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日) 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| ※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 48,559 千円 | ※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価戻入額 売上原価 △10,616 千円 |
| ※2. 各科目に含まれている関係会社との取引で主なものは、次の通りであります。 製品売上高 12,939 千円 受取配当金 74,996 受取手数料 5,840 支払利息 280 | ※2. 各科目に含まれている関係会社との取引で主なものは、次の通りであります。 製品売上高 251,650 千円 受取配当金 103,331 受取手数料 10,700 支払利息 422 |
| ※3. 他勘定受入高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 13,115 千円 計 13,115 | ※3. 他勘定受入高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 17,896 千円 計 17,896 |
| ※4. 商品他勘定振替高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 18,453 千円 販売費及び一般管理費 130 計 18,583 | ※4. 商品他勘定振替高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 13,232 千円 販売費及び一般管理費 765 工具、器具及び備品 756 計 14,754 |
| ※5. 販売費及び一般管理費の主な内訳 役員報酬 192,393 千円 給料及び手当 299,720 法定福利費 44,082 広告宣伝費 35,162 減価償却費 9,849 賃借料 8,672 旅費及び交通費 30,501 地代家賃 56,498 支払手数料 68,677 研究開発費 282,805 貸倒引当金繰入額 2,970 貸倒損失 36 なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 60.7%、一般管理費 39.3%であります。 | ※5. 販売費及び一般管理費の主な内訳 役員報酬 227,090 千円 給料及び手当 322,289 法定福利費 54,997 広告宣伝費 30,503 減価償却費 13,360 賃借料 8,414 旅費及び交通費 35,734 地代家賃 54,769 支払手数料 51,992 研究開発費 300,008 貸倒引当金繰入額 517 なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 61.3%、一般管理費 38.7%であります。 |
| ※6. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 269 千円 | ————— |

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日) 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日) 至 平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------|--------------|-------|-----------|-------------------------------|--|-------|------------|--------|---|--------|---------|-----------|-----|-------|--|---|-----|
| <p>※7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,882 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,178</td> </tr> </table> | 建物 | 16,882 千円 | 車両運搬具 | 83 | 工具、器具及び備品 | 213 | <hr/> | | 計 | 17,178 | <p>※7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">16 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </table> | 機械装置 | 16 千円 | 工具、器具及び備品 | 192 | <hr/> | | 計 | 208 |
| 建物 | 16,882 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 16 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※8. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>美術品</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都中央区 埼玉県越谷市 福島県岩瀬郡天栄村</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した美術品については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の美術品につきましては、市場価額が下落していることにより、そのうち下落が著しいものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、工具、器具及び備品の減損損失計上額は、8,880 千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部鑑定評価額に基づく価額としております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 美術品 | 工具、器具及び備品 | 東京都中央区 埼玉県越谷市 福島県岩瀬郡天栄村 | _____ | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 美術品 | 工具、器具及び備品 | 東京都中央区 埼玉県越谷市 福島県岩瀬郡天栄村 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※9. 移転損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">7,170 千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復期間中の地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,336</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,324</td> </tr> </table> | 原状回復費用 | 7,170 千円 | 原状回復期間中の地代家賃 | 5,336 | 運搬費 | 1,724 | その他 | 93 | <hr/> | | 計 | 14,324 | _____ | | | | | | |
| 原状回復費用 | 7,170 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原状回復期間中の地代家賃 | 5,336 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 1,724 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※10. 移転損失引当金繰入額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,333 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,571</td> </tr> </table> | 原状回復費用 | 3,333 千円 | 固定資産除却損 | 1,821 | 運搬費 | 4,009 | 廃棄費用 | 405 | <hr/> | | 計 | 9,571 | _____ | | | | | | |
| 原状回復費用 | 3,333 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 1,821 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 4,009 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 廃棄費用 | 405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※11. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">282,805 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">282,805</td> </tr> </table> | 一般管理費 | 282,805 千円 | <hr/> | | 計 | 282,805 | <p>※11. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">300,008 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">300,008</td> </tr> </table> | 一般管理費 | 300,008 千円 | <hr/> | | 計 | 300,008 | | | | | | |
| 一般管理費 | 282,805 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 282,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 300,008 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 300,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|-----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式 | 158,600 株 | 220,200 株 | 一株 | 378,800 株 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

| | |
|-------------------------------|-----------|
| 市場買付による増加 | 164,200 株 |
| 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による増加 | 56,000 株 |

当事業年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|-----------|------|----|-----------|
| 普通株式 | 378,800 株 | 42 株 | 一株 | 378,842 株 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

| | |
|------------------|------|
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 42 株 |
|------------------|------|

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日) (至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日) (至 平成23年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 999 円 30 銭 | 1,090 円 86 銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 35 円 38 銭 | 106 円 55 銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 | — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成 22 年9月 30 日) | 当事業年度 (平成 23 年9月 30 日) |
|--|---------------------------|---------------------------|
| 貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円) | 4,995,223 | 5,466,391 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,995,223 | 5,452,834 |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円) | | |
| 新株予約権 | — | 13,556 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 5,377 | 5,377 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 378 | 378 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 4,998 | 4,998 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年10月1日) (至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日) (至 平成23年9月30日) |
|--|---|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 181,808 | 532,615 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 181,808 | 532,615 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 5,139 | 4,998 |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | — |
| (うち新株予約権)(千株) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | 平成 22 年 11 月 8 日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,919 個 (目的となる株式の数 普通株式 491,900 株) |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、当社第41期定時株主総会で承認されましたストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成22年11月9日に発行いたしました。

- ①割当日:平成22年11月9日
- ②新株予約権の発行価額:金銭の払込を要しないものとする
- ③新株予約権の数:4,949個
- ④新株予約権の目的たる株式の種類及び数:当社普通株式494,900株
- ⑤権利行使価額:600円
- ⑥権利行使期間:平成24年11月10日から平成27年12月31日までとする
- ⑦割当対象者:当社取締役5名、当社従業員94名、完全子会社取締役6名、完全子会社従業員5名

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

6.その他

(1)生産、受注及び販売の状況

①生産実績

| セグメントの種類 | 前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) |
|----------|---|---|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 電子機器製造事業 | 2,861,544 | 3,724,117 |
| 電設事業 | 498,689 | 668,946 |
| 合計 | 3,360,234 | 4,393,063 |

(注)1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度につきましては、前連結会計年度と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報の数値を記載しております。

②商品仕入実績

| セグメントの種類 | 前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) |
|----------|---|---|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 電子機器製造事業 | 406,141 | 485,532 |
| 合計 | 406,141 | 485,532 |

(注)1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度につきましては、前連結会計年度と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報の数値を記載しております。

③受注状況

| 事業の種類 | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | |
|----------|---|-----------|---|---------|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| 電子機器製造事業 | 3,412,986 | 725,391 | 3,271,797 | 341,373 |
| 電設事業 | 622,750 | 333,464 | 672,493 | 337,523 |
| 合計 | 4,035,737 | 1,058,855 | 3,944,291 | 678,897 |

(注)1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度につきましては、前連結会計年度と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報の数値を記載しております。

④販売実績

| 事業の種類 | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------|---|---|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 電子機器製造事業 | 3,280,404 | 4,076,301 |
| 電設事業 | 497,742 | 668,434 |
| 合計 | 3,778,146 | 4,744,736 |

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度につきましては、前連結会計年度と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報の数値を記載しております。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成23年12月16日付予定)

退任予定

取締役

丸田 善崇